記入例①　補助金を受け新たに施設を開設

　　　　　３億５００万円の工事等に対し２億１２８０万円の補助金交付

　　　　　簡易課税方式により申告を行った場合　等

令和　　年　　月　　日

　高槻市長　様

住　　所

法 人 名

代表者名

令和２年度消費税仕入控除税額報告書

　令和２年○月○日付け高槻市指令（○）第○○号で交付決定のあった補助金に係る消費税仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

１　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　金２１２，８００，０００円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（最終的に確定した補助金額です）

２　消費税の申告の有無（どちらかを選択）　　　　　有　・　無

　　　　　　　（以下は、２で「有」の場合のみ記載してください）

３　仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択）　　一般課税・簡易課税

　　　　　　　（以下は、３で「一般課税」の場合のみ記載してください）

４　補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　金　　　―　　　円

５　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　金　　　―　　　円

６　補助金返還相当額（５から４の額を差し引いた額）　　金　　　―　　　円

1. 別紙として積算の内訳を添付すること。
2. 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

別紙１－２（返還がない場合）

積算内訳報告書

１　法人名称　　　社会福祉法人　○○

２　施設名称　　　○○保育園

３　施設の所在地　高槻市○○町○丁目○番○号

４　補助事業名　　令和○年度高槻市○○○○補助金

５　補助金確定額　２１２，８００，０００円

６　概要

　　（例１）消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

　　（例２）消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

　　（例３）特定収入割合が５％を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

　　（例４）補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において、「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

　　（例５）補助対象経費が人件費等の非課税仕入のため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【添付書類】

　・返還額の有無判断フロー

　・返還がない事業者であることの挙証資料